

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0276 - 02

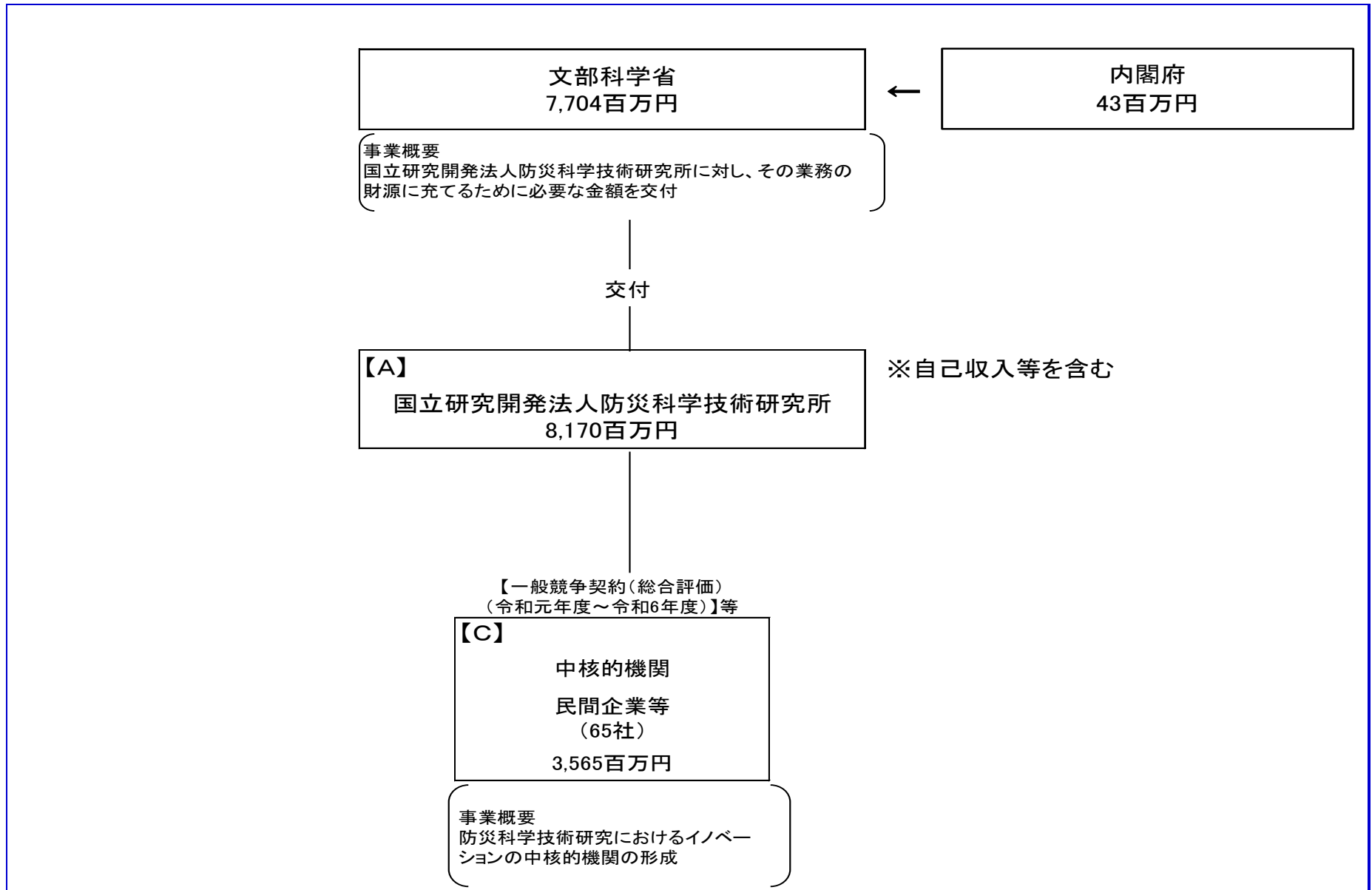
令和4年度第2次補正予算セグメントシート (防災科学技術研究所)

セグメント名	中核的機関の形成			担当部局庁	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	財務諸表の通り									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平成十一年十二月二十二日法律第七十四号) 第十五条			関係する計画、 通知等	科学技術・イノベーション基本計画(平成3年3月閣議決定) 防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災科学技術の水準の向上を目指し、①地震災害による被害の軽減に資する研究開発、②火山災害による被害の軽減に資する研究開発、③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、④災害に強い社会の形成に役立つ研究開発を各種の研究と密接な連携を保つとともに、分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出することに努める。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算額: 運営費交付金		3,506	3,413	3,754	3,888				
	令和4年度第2次 補正予算					70				
	執行額	運営費交付金		3,039	3,434	3,212				
		補助金等		1,354	1,439	1,289				
		その他		6,405	5,465	5,131				
		計		10,798	10,338	9,632				
	運営費交付金収益の割合		28.1%	33.2%	33.3%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額		-	-	-				
執行額		11,153	10,471	9,742						
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!						
(単位:百万円) 令和4年度 第2次補正 予算内訳	歳出予算目		令和4年度第2次補正予算							
	国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応		70							
	計		70							
活動内容 (アクティビティ)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施するとともに、研究開発成果の普及・活用の促進等を行い、防災科学技術の水準の向上を図り、研究開発成果の防災対策への反映を図ることにより、レジリエントな社会の構築に貢献する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	防災科学技術に関する研究開発成果の最大化に向け、産学官による共創を推進する。	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	活動実績	件	143	128	144	-	-	
			当初見込み	件	110	110	110	110	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、成果の普及及び活用促進、施設・設備の共用、資料収集及び提供、研究者及び技術者の養成及び資質の向上、職員の派遣等、研究活動が多岐にわたり、単位当たりコストを算出することは不可能			単位当たり コスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の評価 結果のうち、標準評価以上の 評価を受けた項目の割合と する。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合。	成果実績		%	100	100			
			目標値		%	100	100	100	100	100
			達成度		%	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人防災科学技術研究所の業務の実績に関する評価(文部科学大臣)									
独法等所管部局による点検・改善										
	項 目			評 価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	自然災害は我が国全体にわたって影響を及ぼすものであり、また、当該研究所の研究開発成果は国民全体の災害対策に資するものであるため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	防災科学技術研究所の研究活動は、我が国全体の災害対策に資するという観点から重要性が高く、優先的に実施されるべき事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を原則とし、やむを得ないものに限り随意契約を締結することとしている。一者応札・一者応募についても、改善のため、仕様書の内容に疑義が生じないように入札説明会において適切な説明を行い、仕様書の内容に関する質疑があった場合には、一定期限内に回答を作成して仕様書依頼を行った全ての業者に回答するといった様々な取組を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民の安心・安全を確保するための事業であるため、国が負担する。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	一般競争入札を原則とすることで公平性・競争性を確保するとともに、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査しており、合理性を伴った運用がなされている。					
事業の 有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・用途の決定に当たっては、防災科学技術研究所の中長期目標・中長期計画に基づいて必要性を確認し、業務の財源に充てるために必要な金額のみを支出している。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	原則、一般競争入札を実施し、契約の競争性を高める取組を行っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	中長期計画・中長期目標に基づき、成果目標の達成状況について第三者である国立研究開発法人審議会で意見聴取を行った上で評価を実施しており、例年高い評価水準を保っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、コストの削減を図っている。					
関連 事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	令和4年度までの中長期計画を立てて研究開発等を着実に実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究開発成果については、政府の委員会やホームページ、学会発表等を通じて広く情報提供するとともに、現業機関や自治体等でも活用されている。					
備考	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	事業番号	事業名								
備考	研究成果等については以下のホームページを通じて公開している。 http://www.bosai.go.jp/ 【支出先上位10者リスト】 ※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。									

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究開発	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発の推進	3,763			
中核的機関	防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関の形成	3,565			
法人共通	運営管理部門に係る費用及び人件費	842			
計		8,170	計		0
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	防災情報イノベーションプラットフォームの賃貸借	532			
計		532	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	運営費交付金事業	8,170	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	防災情報イノベーションプラットフォームの賃貸借 【一般競争契約(総合評価) (令和元年度~令和6年度)】	532	その他	-	-	
2	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	ファイアウォールと負荷分散装置の10G化の賃貸借 【随意契約(その他): 一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契(平成28年度~令和3年度)】	22	その他	-	-	

3	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	セキュリティフィルタ装置の賃貸借 【一般競争契約(最低価格) (平成29年度～令和4年度)】	7	その他	-	-
4	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	URLフィルタ装置(http)の賃貸借 【一般競争契約(最低価格) (令和元年度～令和6年度)】	3	その他	-	-
5	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	不正端末接続防止機器の賃貸借 【一般競争契約(最低価格) (平成30年度～令和5年度)】	3	その他	-	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	地震津波火山観測データ伝送 基盤サービス 【一般競争契約(最低価格) (平成28年度～令和5年度)】	449	その他	-	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	EarthLANサービスにおけるモバイル電波確認作業(門別東ほか)	0.9	随意契約 (公募)	-	-
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	五ヶ瀬高感度地震観測施設 ほか修理	0.7	随意契約 (公募)	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	金谷高感度地震観測施設 ほか修理	0.6	随意契約 (公募)	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	伊勢崎高感度地震観測施設 ほか修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-
11	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震・火山観測網整備及び維持管理支援業務 【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	316	随意契約 (その他)	-	-
12	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	首都圏地震観測網の維持管理支援業務	20	一般競争契約 (最低価格)	1	-
13	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務 【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	89	随意契約 (その他)	-	-
14	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム地震被害推定システム等の運用・管理支援業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	-
15	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震データ検証システムの高度化等支援作業	13	一般競争契約 (最低価格)	1	-
16	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震データ公開装置・解析等装置等の賃貸借および保守	4	随意契約 (その他)	-	-
17	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震ネットワークシステム機器および基盤強震観測システム機器保守ライセンスの調達	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-

